

● マンション管理業者に立入検査、55社に是正指導：国交省

国土交通省は7月30日、マンション管理業者への全国一斉立入検査結果を公表した。過去の立入検査状況等を勘案し、全国のマンション管理業者のうち145社に対し、2017年10月から概ね3ヶ月の間に、事務所等への立入検査を実施した。

2017年度の検査では、前年度に引き続き、管理業務主任者の設置、重要事項の説明等、契約の成立時の書面の交付、財産の分別管理及び管理事務の報告の5つの重要項目を中心に、立入検査を行い55社（昨年度64社）に対して是正指導を行った。指導率は年度ごとに変動はあるものの、今年度は、37.9%（昨年度：45.4%）で前年比16.4%の減となり、過去5年間の平均41.3%を3.4ポイント下回った。しかし、管理組合財産の分別管理方法等の改正を主な内容とする2009年5月の省令改正による制度改正への理解不足が依然として見られる結果となった（当該制度改正に係る違反を除いた場合の是正指導社数は34社で、指導率は、23.4%）。国交省では、引き続き、立入検査等による法令遵守の指導を行うとともに、悪質な適正化法違反に対しては、適正化法に基づき厳正かつ適正に対処する方針。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「働き方改革を支える今後の不動産のあり方」をとりまとめ：国交省

国土交通省は7月24日、「2030年を目途とする今後の不動産のあり方」についてのとりまとめを公表した。このとりまとめは、2017年12月に設置した「働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会」における議論を踏まえたもの。また、国交省においても、他の国の機関や自治体のモデルとなるよう、はじめてフリーアドレスを導入する。

とりまとめでは、人々が働き、暮らす上で、時間的・場所的制約から解放され、活動し、休息する人間の1日24時間を充実させる『真に人に優しい不動産』を目指して、「オフィス」、「住まい」、「まち」それぞれが発展していくことを提言している。



[報道発表資料：国土交通省](#)

● IoT 技術など活用した「次世代住宅プロジェクト」の提案を募集開始：国交省

国土交通省は 7 月 2 日、「次世代住宅プロジェクト 2018」の企画提案の募集を開始し。これは、IoT 技術等の活用による住宅の市場価値及び居住・生産環境の向上等に係る先導的な技術の普及啓発を図るため、住宅関連事業者が取り組む IoT 技術等を活用した住宅等のリーディングプロジェクトを支援するもの。

主な事業要件は、「IoT 技術等を活用した住宅等であること」、「2018 年度に事業着手するもの」、「『IoT 技術等を活用した次世代住宅懇談会とりまとめ』を踏まえたものであること」。補助対象費用は、「調査設計計画費（IoT 技術等を活用した設計に係るシミュレーション費用など）」、「建設工事費（先導的な IoT 技術等の導入に係る費用等）」、「マネジメントシステムの整備費用」、「効果の検証等に要する費用」など。補助率は対象費用の 1/2、補助限度額は 1 プロジェクトあたり原則 5 億円。

なお、2017 年度の採択プロジェクト（概要）は、「高齢者施設へのオムツ処理機を導入による、介護者の負担を軽減するプロジェクト（技術検証）」（パナソニック）であった。

申込み方法等の詳細は下記リンク先。

[報道発表資料：国土交通省](#)